



ガラパゴスゾウガメ

2010 6 June

No.374

不動産調査

創立50周年記念講演会

「ガラパゴス社会から再生する日本」

東京大学名誉教授 月尾 嘉男 氏

当研究所は「不動産に関する理論的および実証的研究の進歩発展を促進し、その普及実践化と実務の改善合理化を図ること」を目的として、昭和34年に、各般の専門家を集めて設立された財団法人です。

【不動産に関する理論的・実証的研究】【不動産の鑑定評価】及び【不動産に関するコンサルティング】の3部門の調和のとれた有機体たることを目指し、本社のほか全国8支社42支所が一体となって活動しております。

編集発行人 / 財団法人 日本不動産研究所 理事 企画部長 北川 雅章 © 2010
〒105-8485 東京都港区虎ノ門1-3-2 勸銀不二ビル TEL03-3503-5330 FAX03-3592-6393 2010年(平成22年)6月1日発行

Japan Real Estate Institute

不動産調査 No.374 ISSN 1882-6431



財団法人 日本不動産研究所

「ガラパゴス社会から再生する日本」

世界遺産ガラパゴス諸島

本日は、多数の方々の前でお話させていただく機会を得ましたことを感謝し、また、この講演会を主催された日本不動産研究所が創立50周年を迎えられたことにお祝いの言葉を贈らせていただきます。

今日、お話ししますガラパゴス社会とは、日本が世界の中で孤立した状態にあるということを象徴して、ここ1、2年、使われるようになった言葉ですが、それにどう対処していくかということを中心に、お話しさせていただきたいと思えます。

まず、ガラパゴス社会とはどういう現象かということですが、ガラパゴスというのは赤道直下にある23ほどの島から成り立っているエクアドル領の群島です。

1978年、生態学的に貴重だということで、世界で最初の自然遺産となりました。この年に12の世界遺産が認定されましたが、その1つです。しかし現在では、多数の観光客が訪れて環境が劣化するようになり、2007年に世界危機遺産に指定されています。

ここが世界遺産に指定されたのは、観光地としてではなく、生態系として重要だという理由です。この群島には、頭に「ガラパゴス」という名前が付いた、ここにしか棲息していない多くの固有種が存在しています。ここは南米大陸から1000kmほど離れていますので、生物が独自の進化を遂げたわけです。

ここが有名になったのはダーウィンのおかげです。19世紀中頃、イギリスが5年間かけて世界を1周する探検船ビーグル号を派遣しました。多数の学者が乗船しましたが、23歳か24歳のダーウィンも生物学者として乗船し、世界を1周しました。ビーグル号はガラパゴス諸島に1カ月ほど立ち寄り、そのときダーウィンはある発見をしました。

それぞれの島にフィンチという鳥がいるのですが、クチバシの形が微妙に違い、調べていくと、1種類から進化してきたことが分かりました。その観察をもとにして、ダーウィンは『種の起源』という本を1859年に書いたのですが、それによってガラ

パゴス諸島が有名になったのです。ダーウィンの進化論は環境に適した形態に変化した生物が生き残るということを説明したわけですが、それが行き過ぎると過剰適応という状態になり、問題が発生します。

過剰適合の悲劇

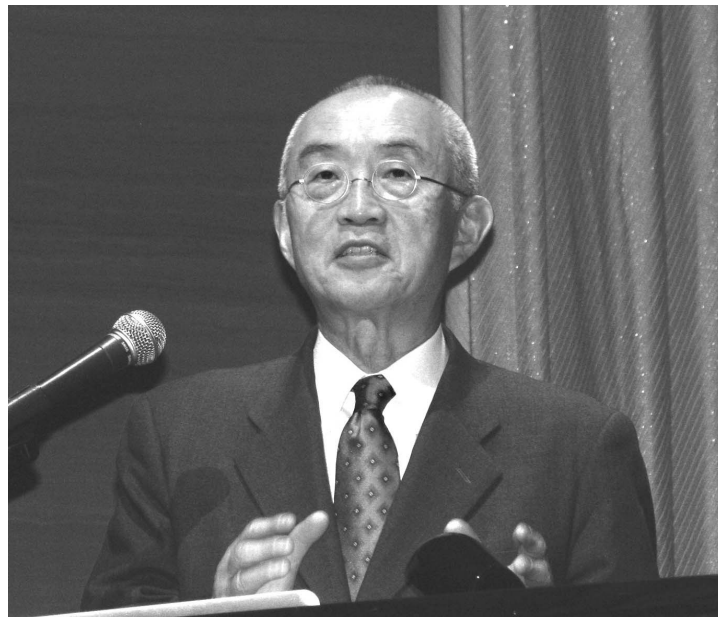
南米大陸にいるヤリハシハチドリは体長10cmほどの鳥ですが、くちばしが10cm近くあります。なぜそのような変わった形になったのかというと、トケイソウという花のいちばん奥に蜜があり、それを吸うためには長いくちばしが必要だということで、それに合わせた長いくちばしの鳥が生き残ってきた結果です。ここまでは両者の利害は一致しており、ヤリハシハチドリは他の鳥に邪魔されることなく花の蜜を独占できるし、花のほうも、この鳥さえ来てくれば必ず受粉ができるというわけです。

ところが、環境はいつまでも安定しているわけではありません。このガラパゴス諸島も火山ですから、噴火によって花が全滅もしくは大量に減ってしまったときには、ハチドリは独占的に蜜を吸える花がなくなるので、不利な戦いをしなければならなくなります。

別の原因で、ヤリハシハチドリが大量に減ってしまうと、この花の受粉をしてくれる動物が減ってしまうので、受粉が困難になります。つまり、お互いにある環境に適した進化をしてしまうと、環境が変わったときには、困ったことになるということです。これが過剰適応の悲劇と言われるものです。

それが現実起こった例をご紹介します。ニュージーランド島はオーストラリア大陸の東端の一部だったのですが、1億7000~8000万年前に分かれて現在の位置に到達しました。

この年代は生物の進化からは微妙な時期で、オーストラリア大陸に最初の哺乳類が登場した時期です。陸上には両生類、爬虫類、鳥類までは登場していましたが、哺乳類はほとんど発生していないときに、ニュージーランドは大陸から切り離されたのです。その結果、キウイ、タカヘ、カカポ、モアなど



東京大学 名誉教授
月尾 嘉男 氏
(つきお よしお)

東京大学名誉教授、情報通信審議会などの委員。地域振興と環境保護のため、地域の人々と行動する知床半島塾、釧路湿原塾、宮川清流塾などを主宰。著書に『地球の救い方』(遊行社2009)『鄙には稀なる』『未来フロンティア紀行』(北海道新聞社2006)『地球共生』(講談社2006)『ヤオヨロズ日本の潜在力』(講談社新書2004)『縮小文明の展望』(東京大学出版会2002)など。

CONTENTS

創立50周年記念講演会

「ガラパゴス社会から再生する日本」

- 世界遺産ガラパゴス諸島 2
- 過剰適合の悲劇 2
- ガラパゴス社会・日本 3
- 低落していく日本 4
- 日本の再生の方法 5
- 産業構造の再編 6
- 1次産業は自然維持産業 6
- 2次産業は資源循環産業 7
- 情報活用産業 8
- 次代継承産業 8
- 社会の目標の転換：文化大国 9
- 社会の目標転換：幸福大国 9

飛べない鳥が繁殖しました。2種類のコウモリ以外に哺乳類は存在しなかったため、飛んで逃げる必要がなく、地面を這って虫などを食べて生活できたのです。

問題は1000年ほど前に、マオリ族というニュージーランドの先住民族となる人々がポリネシア地域から渡ってきたことです。モアは足から頭まで3メートル以上もある大きな鳥ですが、飛べないので簡単に獲られてしまい、数百年前に全滅してしまいました。

モアにとってみれば、想定していなかった敵が突然現れたこととなります。ニュージーランドの自然環境に過剰適応していたために、異変が起こった途端に絶滅してしまったということです。

同じような事態が19世紀に起こりました。ヨーロッパ人がニュージーランドに入植しはじめ、ネコ、イヌ、キツネなどを持ち込んだのですが、それらの動物にしてみると、飛べない鳥は恰好の獲物だったわけです。その結果、88種類のニュージーランド固有の鳥のうち、36種類が絶滅してしまいました。

ガラパゴス社会・日本

ある環境に適合して快適に生活していると、突然、環境が変化したときには、危険な状態になるのですが、日本もまさにその状態ではないかということで、これをガラパゴス現象と呼ぶようになったのです。

この言葉が有名になったのは、携帯電話の分野です。日本国内の携帯電話の2009年第2四半期の売上は、売れている順番にシャープ、パナソニック、富士通、NEC、東芝と、すべて日本のメーカーです。ノキアが一時、日本に進出しましたが、あまりにも売れないということで撤退しました。ここだけを見ますと、日本のメーカーが席巻していることとなります。

ところが、世界市場をみると、38%がノキアで、サムスン、LGと韓国の2社が続く、次いでアメリカのモトローラです。日本の8社の合計は世界では3.6パーセントでしかありません。日本で売れていけばいいのではないかと考える方もありますが、

世界の市場には適合しない製品を作っているということになります。

パソコンも似たような状況で、2009年の第2四半期の国内市場で、NEC、富士通、東芝などで40数パーセントを占めていますが、世界の市場では、ヒューレットパッカード、台湾のエーサー、アメリカのデル、中国のレノボが上位で、東芝がやっと5%の占有率で5位です。

日本では、地上デジタルテレビジョン放送への移行が進んでいますが、現在、世界には4種類の規格があります。ヨーロッパ方式、北米方式、中国方式、そして日本方式です。日本方式はワンセグ放送ができるなど技術の面では優れていますが、普及に出遅れたために孤立していました。しかし、政府の努力によって南米大陸の主要な国々が日本方式を採用することになり、何とか孤立せずすみしました。

今年3月に行われたWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）の日本対韓国の決勝戦の視聴率は、異常な視聴率でした。紅白歌合戦でも40%を切るというような時代に、決勝戦の最高視聴率は各地域で40%を超え、平均でも35%前後を確保しました。3年前の王ジャパンも優勝し、今回の原ジャパンも優勝したので、日本人にとっては素晴らしいことでしたが、このWBCは変わった経緯で出現した試合です。

世界ではWBCというと、ボクシングの世界選手権を思い出す人がほとんどで、野球を思い出す人は少数です。経緯は、2005年に開かれたIOC委員会で、2012年のロンドン大会において現在行われている28種類のオリンピック種目のうち、野球とソフトボールだけが廃止になったのが発端です。

その3日後に、アメリカのMLB（メジャーリーグ・ベースボール）という組織が、来年3月にWBCという世界選手権を開催すると発表しました。

野球とソフトボールがオリンピック種目から除外されると予想されていたので、野球の本家であるMLBがあらかじめ用意していた構想です。

辛口の批評家の中には、これはシーズン直前にMLBが資金集めのために開く行事だとか、多くのアメリカ人はオープン戦の一部だと思っていると言っ

ています。

それはサッカーと比較するとよく分かります。現在、国連加盟国は192カ国ですが、サッカーの世界組織FIFAは209の国と地域が加盟しています。野球はどうかというと、スイスのローザンヌにIBAFという組織がありますが、参加しているのは112の国と地域です。競技人口は正確には分かりませんが、野球は5千万人、サッカーは6億人と言われてい

FIFAの世界選手権は209チームの予選を勝ち抜いた32のチームが出場しますが、WBCはMLBが指定した16チームが出場するだけです。また規則の検討が不十分のため、王ジャパンが優勝したときには奇妙なことが起こり、5勝3敗の日本が優勝して、6勝1敗の韓国が同率3位になってしまいました。しかも、日本と韓国は4回戦って、韓国が3勝1敗だったのです。

さらにすっきりしないのが収益の配分です。2006年は、MLBが17.5%、MLB選手会が17.5%の配分を受け、優勝した日本には10%しか配分されませんでした。

2009年は、MLBとMLB選手会が3分の1ずつ受け取り、優勝した日本は13%という不明瞭な仕組みでした。そのような曖昧な世界選手権にもかかわらず、40%以上の日本人が見たということになりました。

同じように、日本のテレビジョン放送は、世界に類のない番組を放送しています。芸能人と呼ばれる人々が司会進行をするニュース番組、対象のスポーツの経験もなく、競技規則も十分に理解していない女性アナウンサーが司会進行をするスポーツ番組、お笑いタレントが騒ぐだけのクイズ番組が多数放送されています。

外国でテレビジョン放送を見ると分かりますが、ニュース番組はジャーナリストが進行し解説しています。日本は世界とかけ離れた異質の番組を放送しているのです。

そのような番組の存在の根拠は視聴率ですが、それは内容を評価していません。そこで今年4月から、500名以上の企業のサラリーマンが毎月、番組

に点数を付けて発表する「優良放送推進会議」という組織が誕生しました。

今年7月の音楽番組の評価を見ると「題名のない音楽会」が非常に高い評価を得ていますが、従来の視聴率では下位です。

日本の新聞も特異な状況にあります。世界新聞協会が発表した2005年の世界各国の新聞の発行部数を見ると、上位20位までのうち10紙が日本の新聞です。

1980年代に、世界には発行部数1千万部を超える新聞が3紙ありました。「読売新聞」「人民日報」「プラウダ」です。「人民日報」は中国共産党の機関紙、「プラウダ」はソビエト連邦共産党の機関紙です。

現在も中国の体制は共産党支配ですが、資本主義経済に移行している結果、1千万部以上発行していた「人民日報」は250万部程度になりました。ソビエト連邦は1991年に崩壊したため「プラウダ」は160万部に減少しました。現在、1千万部を超える新聞は「読売新聞」だけです。

その背景にあるのは、日本の新聞の種類が非常に少ないということです。インドは多言語国家ですから、多数の新聞があることは当然ですが、アメリカ、ブラジル、ロシアなどでも数千種類の新聞が発行されています。しかし日本は日本新聞協会に加盟している新聞が109という状態です。簡単に言うと多様性がないということです。これらが日本のガラパゴス社会の背景にある大きな原因だと思います。

低落していく日本

さまざまなことを申し上げましたが、日本は世界的な地位が低下しています。人口は1950年には世界の30人に1人が日本人でしたが、2000年には50人に1人、2050年には100人に1人になります。経済も1995年に世界のGDPの16.3%で頂点でしたが、現在は半分にまで下がりました。

日本政府が発行している国債の格付けは、98年まではトリプルAで最高の評価でしたが、急速に評価が下がりました。1人当たりのGDPを購買力平価

換算しますと、日本は世界の19番です。国際競争力は1992年まではアメリカを抑えて1位でしたが、2002年には30番まで下がり、最近ようやく戻っているという状態です。昨年のGDP成長率は52カ国中51番でした。それ以外にも、消費支出の対GDP比、貯蓄の対GDP比、観光収入の対GDP比なども下位を低迷しています。

さらに大問題は財政収支です。GDP当たり財政収支の赤字は55カ国中最下位で、GDPの5%を超える赤字で、世界の中でも例外的な国です。長期債務残高もGDPの1.7年分に相当する800兆円で世界最悪です。

今後の成長に期待したい新しい産業分野の創出についても問題があります。新しい会社の登記に必要な日数は、ニュージーランドは1日、オーストラリアが2日、ベルギーが4日ですが、日本は23日必要です。さらにニュージーランドでは1つの役所に書類を一式出せば終了ですが、日本は8種類の手続をしないと、新しく企業が設立できません。労働生産性も低くなり、GDPあたりの教育投資も低く、英語力は52カ国中52番目です。

情報時代ですが、情報通信価格も高く、携帯電話は世界の安いほうから数えて46番目、インターネット料金も非常に高い状態です。企業は日本では、様々なハンディキャップを負いながらビジネスするという事になります。そのうえ事業税も世界最高税率です。

そして二酸化炭素排出削減目標を世界で最大の比率にし、環境税も新たに徴収すれば、さらに厳しいビジネス環境になります。

男女格差が大きい国という問題もあります。国連開発計画（UNDP）という組織が、三つの指標を使って、男女平等の程度を比較しています。スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマークなど北欧諸国は男女平等な国ですが、日本は57番目です。

国会議員の女性比率は99番目です。また賃金格差も男を1とすると、スウェーデンやノルウェーは0.8くらいですが、日本は0.5を切っています。

先ごろ長妻厚生労働大臣が発表して話題になりましたが、OECD加盟国の中で、日本の相対的貧困率

は下から4番目です。そういうことが影響しているかどうかは分かりませんが、自殺が非常に多い国で、人口当たりでは世界で8番目という残念な国になっています。

日本の再生の方法

ここまで日本の問題点を紹介してきましたが、何とかしなければなりません。鳩山総理大臣の所信表明演説から拝借すると「無血の平成維新」が必要です。

それでは、平成維新とは何を指すべきかを考えてみたいと思います。明治維新で日本は世界の一流国になることを目指し、成功したわけですが、その明治維新以後、行ってきたことを根底から見直す、もしくは根底から変えるということが、平成維新の目標ではないかと思えます。

まず明治のときに300くらいの幕藩体制であった社会を明治政府が中央集権国家に変えました。これによって日本は欧米諸国の植民地にならず、独立国として存続できたと思えますが、その時代は終わって地方主権を目指すことになりました。もちろん2000年1月の地方分権一括法によって地方分権の方向に転換しましたが、税源の移譲は十分ではなく、地方自治体に権限は与えられたけれども、財源は減るという状況であり、さらに本格的な地方主権に変える必要があります。

これまで国という単位で世界と競争してきましたが、これからは多様な文化や多様な産業で競争していく社会に変わります。その背景には情報社会があります。工業社会では同一製品を大量生産して世界に売るということで発展してきましたが、情報社会は違う情報を作り出すことに価値がありますから、それを実現するためにも、中央集権よりは地方分権、地方主権のほうが良いということになります。

第2に、明治以来、工業社会を目指してきましたから、生産優位で社会が構築されてきましたが、これからは生活優位に変更していく必要があります。民主党政権の「コンクリートから人へ」という標語と関係しますが、国民が豊かで幸せな生活ができる

方向へ政策を移していくということも期待されていると思います。

明治以来、日本の人口は3.5倍に増えました。当然、森林を伐採し、海岸を埋め立てて工場や住宅を造るという開発がおこなわれてきましたが、現在は開発した場所をかつての自然に戻すということが、社会の大きな課題になってきました。

大量生産された製品を大量消費する工業社会は全国一律の画一社会でしたが、最近では地産地消という地方主権に合わせた生産方式が台頭してきました。世界共通のものよりも地域独自のものを見直す時代に転換し始めています。音楽でも「ワールドミュージック」といわれる地域独自の音楽を評価する時代になりつつあります。

明治時代以来、政府は「由らしむべし、知らしむべからず」という方針で行政をおこない、国民は官や公に依存するという仕組みでしたが、最近では官や公への不信感も高まり、住民主導で物事を行うということも重要になりました。

環境という概念も重要になり、これまでのような行政単位で地域を考えるのではなく、同じような自然や文化を維持している生命圏域が地域を形成すべきだという考え方も打ち出されています。分かりやすい例は川です。川の源流は何々村、中流は何々町、河口は何々市というように、輪切りで管理しているのが現状です。しかし、そういう状態では川は維持できないというので、流域圏という川の源流から河口まで、さらには海までを一体として自然を維持していくことが大事だということになり、生命圏域という概念が注目されてきました。

産業構造の再編

明治以来の流れが別の方向に向かう必要があるとしたら、産業はどのように再編したらいいかということをご紹介します。

「ペティ・クラークの法則」といわれる経済法則があります。300年以上前に、イギリスのウィリアム・ペティという政治家かつ経済学者だった人物が出版した本に、農業、工業、商業の順に収益は増大

していく、つまり農業は収益が少なく、商業が大きいということを書かれています。それを統計数値によって証明したのが、オーストラリアの大学教授コーリン・クラークで、国家の経済や産業が発展していくと、社会の産業の中心は、1次産業から、2次、3次へ移っていくという法則を発表しました。世界各国の就業人口を調べてみると、どの国も1次産業の比率は低くなり、2次産業は一時的に隆盛になり、3次産業が増えていきます。

日本でも同様で、農業は現在では国民総生産の2%程度まで下がり、3次産業が70%を稼ぐ社会になっています。

しかし、このような産業構造が行き詰っているので、私は新しい産業構造を提案しています。1次産業の農林水産物を生産する機能は必要ですが、それだけではなく環境を維持する産業と見なす。2次産業は、製品を作ることは基本ですが、資源を循環させている産業として新しい役割を見出す。3次産業は経済的にも人口的にも7割を占めているので、それを一体として考えるのではなく、生活や仕事を支援する部分、情報を活用していく部分、次の社会に文化を継承していく部分に分けて考えたらどうかということです。

1次産業は自然維持産業

1次産業の林業は、産業としては成り立たないほど衰退しています。しかし、森林があれば、人々がハイキングなどで楽しむことができるという役割があります。農業も厳しい状況ですが、刈り入れが終わった田畑には渡り鳥が飛んできます。かつては風物詩程度に見られていたのですが、見方を変えれば新しい価値を持った役割になります。

日本の林業は赤字で、維持できないほど厳しい状況です。ところが、森林には大雨が降ったときに水を保留して洪水を防いでくれるとか、雨水を浄化してから川に流すとか、表面の土壌の侵食を防いでくれるとか、二酸化炭素を酸素に変えるというような様々な機能があります。これらを経済学の方法を使って金額に換算すると、70兆円になるという計

算結果があります。日本の5000億円程度の林業に比べれば、はるかに価値がある機能です。

これを世界規模で計算している学者のグループがあります。エコシステムサービスと言いますが、森林以外に、湿原、湖沼、海岸、草原などについて、1年間に1ヘクタールあたり、どれだけの価値をもたらすかという単価を計算し、世界中のそれぞれの面積を掛算すると、33兆ドル、約3300兆円になります。現在、世界の経済生産が5600兆円程度ですから、その6割近くの価値が自然にはあるのです。そのような価値は既存の社会では認められてこなかったのですが、環境問題が深刻になり、見直されるようになりました。

そうすると、自然を再生するという事業が価値のある産業になっていきます。

例えば、世界の森林のうち、人間が植林をした人工林の比率は3.5%になっています。植林の多くはボランティアで行われているにしても、新しいビジネスになる可能性が十分あります。日本で2003年から自然再生推進法という法律が施行され、開発した場所を以前の自然に戻そうとしています。

たとえば、霞ヶ浦ではコンクリートの護岸を撤去して、アサザという水草を植えて自然を回復させています。

釧路湿原は、この約100年間で6割が失われましたが、その一部で、直線の運河を掘って、両側を干拓した場所があります。しかし、かつての釧路川が残っていたので、本流を蛇行した当初の川に戻し、運河を湿原に戻すという事業が始まっています。

そのような事業の根拠を説明します。湿原は1年間に1ヘクタールで150万円程度のエコシステムサービスを提供しますが、埋め立てて耕地にすると価値は1万円程度になり、150分の1に減ってしまいます。そこで再度、自然に戻せば価値は150倍に増えることになります。経済本位で考えればムダと考えられるかも知れませんが、環境が重要だという時代になれば、十分に価値のある事業です。

2次産業は資源循環産業

携帯電話から大量の金が回収できるということが話題になっています。この回収がいかに重要かということを示します。

10グラムの金の指輪を作るためには、金鉱石が5.4トン必要です。1カラットのダイヤモンドを掘り出すためには、平均して12トンの岩を掘り出す必要があります。これをエコロジカル・リュックサックと言います。製品が背中に背負っている荷物です。アルミニウムを原材料のボーキサイトから作ると85のボーキサイトから1しか生産できないのですが、アルミ缶を回収すると3.5から1のアルミニウムが生産できます。24倍も効率が上がるのです。ボーキサイトは100年後に枯渇すると推定されていますから、そういう点でも資源循環は大事ですが、効率から考えても大事なのです。

世界最高の金鉱山は日本にある菱刈鉱山で、1トンの鉱石から60グラムの金が取れます。ところが1トンの携帯電話からは300グラムの金が取れるのです。世界最高の金鉱山より5倍も品位の高い鉱山が都市の中に眠っているのです。

日本各地で竹林が広がり、この30年で1.4倍にも広がっています。現状では、役所が燃やしたり廃棄したりするのに費用をかけていますが、これを竹綿に変える装置を開発した会社があります。竹には消臭効果や抗菌効果があるので、これをオムツやマクラの中に入れて使うという計画です。

バイオエタノールは、アメリカはトウモロコシから、ブラジルはサトウキビからというように、食糧を原料にしていますから、食料問題になってしまいます。そこで日本では稲藁や間伐材から作る技術を開発しています。そうなれば廃物処理にもなるので、これも資源循環産業になる可能性があります。

地産地消も新しい視点から考えると重要な産業になります。地産地消は地域の1次産業を維持しようという考え方で始まったのですが、環境にとっても重要だという考え方が出てきました。

一例を紹介します。冬になると、カボチャの多く

がニュージーランド産になります。国内のカボチャとニュージーランド産のカボチャを比較すると、二酸化炭素の排出が9.2倍違います。はるばる輸送するエネルギーが原因です。

木材についても、地元産の木材を使って家を建てる場合と、北米やシベリアの木材を使う場合と比較すると、7倍の二酸化炭素の排出になります。

地方に行きますと、ビジネスの材料がないということを知りますが、そうではないという例を紹介します。有名な例は木の葉を料亭などに通信販売で供給して、3億円のビジネスにした「いろどり」という会社です。

鹿児島県では、処理に困っていたシラスを化粧クリームにしたところ評価が高く、福島県須賀川市では、スーパーマーケットが買ってくれない曲がったキュウリから化粧水を作ったところ、年間1万本以上売れたという例もあります。

和歌山県すさみ町はスルメイカの産地ですが、これに年賀状や暑中見舞いハガキやバレンタインデーカードを貼って230円で売り出したところ、昨年は2万枚売れたそうです。

情報活用産業

地域の情報を社会に普及させるためには、放送、新聞、インターネットなどを活用するのですが、新しい視点で、ご当地切手、ご当地検定なども盛んになっています。さらに映画がビジネスと地域の宣伝を兼ねた手段として注目されています。

最も成功した例が山形県にある庄内映画村で、一気に有名になったのが『おくりびと』ですが、興味深い余談があります。『おくりびと』のシナリオを書いた小山薫堂さんが撮影場所を探しに庄内地方を旅行したのですが、酒田市を一目見て、ここで撮影すると決められたそうです。理由は、これだけ寂れた雰囲気のある町は他にないということでした。

これまでは、寂れたシャッター通りなどに価値はないと思われていたのですが、別の視点から見れば、世界に知られる町になり、観光バスで見学者が訪れるのです。

次代継承産業

最後は、文化を次代に継承する産業です。まず共に助け合う社会を作っていかなければいけないだろうと思います。弱肉強食も世界で競争するためには必要な部分もありますが、共に助け合うという精神で登場したのが「フェアトレード」です。

日本で始まった例をご紹介します。あるNPOが東京を中心とする80数社の企業に声をかけ、用紙を1割高く買ってもらうことに成功しました。ある会社が10トンの用紙を注文しますと、その紙を作るのに必要な木材を岩手県岩泉町の森林組合が伐採して、青森県にある三菱製紙工場に送ります。その用紙を1割高い値段で買ってもらい、差額を森林組合に戻します。その資金で森林組合が森林を維持するという仕組みです。

この活動の意味は、多くの企業や個人が広く薄く負担をして、社会が必要なものを維持していこうということです。森林が荒廃すると困るわけですから、それを維持するために国民や企業が負担して、必要な環境を維持していこうという考え方です。

それをさらに広めた制度が、FSC（森林認証制度）とMSC（漁業認証制度）です。森林を努力して維持している林業家の木材には、FSCのマークを付けて売り出すことを許可します。当然、割高ですが、我々が木材を使って家を建てる時に、その木材を使用して多少の負担をすれば森林が維持されるという仕組みです。

漁業についても、資源を保護しながら行っている漁業に対して、その漁獲品にMSCのマークを付けることを許可し、我々が多少高い値段で買えば、漁業資源が保護されるという仕組みです。

一歩進んで、共に利益を得ようという考え方に「グリーンツーリズム」があります。我々が農村に行って、農業を体験しながら多少の手助けをすることです。

興味深い例は、地吹雪を体験するツアーや、雪下ろしを体験するツアーを企画したところ、外国や国内から参加者が到来している地域おこしです。

これらはすべて地域のマイナスの資産を、工夫によってプラスの資源に変えた例です。

社会の目標の転換：文化大国

最後に、我々は無血の平成維新のために、社会の目標を見直したらどうかということを提案させていただきます。明治以降、特に戦後はGNP信仰といえるほど、経済発展を重要な目標にしてきました。その結果、世界第2位の経済大国に到達しましたが、今年中国に抜かれて第3位になりますし、今後は人口も増えないということも考えると、順位が低下していくことは確実です。

そこで経済発展ではない新しい目標を作れと言ったアメリカ人がいます。その新しい目標とはGNC（グロス・ナショナル・クール）です。クールとは格好いいという意味で、意識すれば文化です。ダグラス・マグレーというジャーナリストの文章の要点は「日本はかつて経済大国だったが、現在はそうではない。しかし、ポピュラーミュージックからゲーム機器、建築、ファッション、アニメーションから和食まで、世界が賞賛する文化がある。それを誇る文化大国を目指すべきだ」ということです。

ミシュランのガイドブックでは、東京のほうがパリよりも三ツ星レストランが多いのですが、外国が和食を評価している証明です。

フィギュアと言われるプラスチックの人形は、しばらく前までは子どもの玩具でしたが、村上隆という芸術家が、これを芸術にまで高め、その作品はニューヨークのオークションで等身大の人形が6800万円とか15億9000万円で落札されています。

日本の建築家も世界で活躍し始めており、ニューヨークの美術館、フランスの美術館、ドイツの美術学校などの競技設計で1等賞を取っています。日本建築が持っている軽やかさなどが評価されているのです。

和食も世界各国で評価されていますが、そのきっかけになったのは、77年にアメリカで出された報告書です。アメリカ人が肉を食べすぎて病気が増え

て、医療費のために国家財政が破綻するので、対策を考えるとということから作られた報告書です。そこで食事から見直そうということになり、2年間かけて世界の食事を調査した結論が、世界で最も理想の食事は、元禄時代以前の日本の食事であるということになりました。

雑穀を主食とし、海藻の入った味噌汁、旬の野菜、近海で獲れる魚を食べていた食事が理想だということになり、アメリカやヨーロッパで寿司や和食が大流行になりました。現在、アメリカには1万店の日本料理店があります。残念ながら、その頃から日本人が一生懸命に食べたのが、アメリカでは食べてはいけないと言われたハンバーガーなどの肉です。このように日本文化が評価された結果、文化は輸入超過から輸出超過に転換しました。

社会の目標転換：幸福大国

もう一歩先まで見通した目標がGNH（グロス・ナショナル・ハピネス）です。これも残念ながら、外国の国王が提言された目標です。1976年に当時のブータン国王の「我が国はGNPではなくてGNHを目指す」と発表されました、その意味は「人々の幸福な生活を可能にする自然環境、精神文明、文化、伝統、歴史資産なども破壊し、家族、友人、地域社会の絆までも犠牲にする経済発展は、人間の生活する国家の経済成長ではない」ということです。

当時は、石油危機の直後で、各国とも経済復興を目指していましたが、ほとんど注目されなかったのですが、最近、関心をもたれるようになりました。鳩山総理の言われる「友愛」がそれに当たるかどうかは分かりませんが、近い方向に日本も動いてきたのではないかと思います。

問題は、幸福は人さまざまですから定義できないし、計算もできないことです。ところが、これを計算したイギリスの組織があります。世界の百数十カ国について、国民の生活満足度、平均寿命を掛算した数値を分子にし、環境時代を反映して、資源やエネルギーを大量に使う生活を否定するために、各国

の環境への負荷で割算した数値です。つまり豊かで寿命が長くても、大量の資源を使っているところは低い価値になるという思想です。

2009年についての結果を見ると、上位10カ国は、コスタリカ、ドミニカ、ジャマイカ、グアテマラ、ベトナム、コロンビア、キューバ、エルサルバドル、ブラジル、ホンジュラスです。ベトナムとブラジル以外は小国です。

世界一の経済大国アメリカは114番、ロシアが108番、日本が75番であり、一般に経済小国が上位で、大国は下位ということでした。

これからの新しい世界を考えると、経済大国が国家の目標として正しいかどうかという時代が近づいてきたのではないかと思います。

日本が貧しい国でいいということではありませんが、新しい社会を目指して明治以来の大転換をしていくことが、ガラパゴス社会から脱却することではないかと思います。

(本稿は、平成21年12月9日に開催された当研究所主催の50周年記念講演会での講演内容をもとにとりまとめたものです)